

山元議委発第57号
令和8年9月24日

山元町議会議長 伊藤 貞悦 殿

産建教育常任委員会
委員長 遠藤 龍之

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

1 調査事項

(1) 商工業、農業の担い手確保対策について 7月7日

2 調査内容

上記事項を調査するべく、農業分野はJA仙台逢隈支店へ、商工業分野は亘理山元商工会亘理事務所へ訪問し、意見交換等を行った。詳細は以下のとおりである。

(1) JA仙台逢隈支店との意見交換では、担い手や後継者不足、高齢化による労働力不足、新規就農者の確保・育成、農地や農業機械の引き継ぎなど、地域農業が抱える課題について説明を受けた。

また、資材価格高騰による初期投資負担や、行政とJAをはじめとする関係機関が連携し、担い手確保や経営支援を進める必要性について意見交換を行った。

委員からは、農業高校卒業生の就農状況、地域おこし協力隊の活用、外国人材の受入れ、スマート農業の導入などについて質問があり、地域農業の維持・発展に向けた課題と方向性について認識を共有した。

続いて、亘理山元商工会と商工業の担い手確保対策について意見交換を行った。

商工会からは、事業の引き継ぎについて、宮城県事業承継・引継ぎ支援センターや専門家と連携し、巡回相談や事業計画策定などの伴走型支援を実施していること、人材確保については、生産性向上やDX導入支援、合同企業説明会の開催、創業支援や各種補助金の活用支援に取り組んでいることについて説明を受けた。

意見交換では、人口減少や少子高齢化、震災やコロナ禍の影響による後継者・人材不足、地域商業の衰退などの課題が示され、行政と商工会が連携し、事業の引き継ぎ、人材育成、創業支援及び地域活性化を一体的に進める必要性を確認した。

また、商工会青年部は若手経営者の育成や地域イベントを通じた地域活性化に重要な役割を担っており、今後も継続的な支援が必要であるとの認識を共有した。

3 調査結果

- (1) J A仙台逢隈支店及び亘理山元商工会との意見交換では、農業・商工業ともに担い手や後継者不足、人材確保、人口減少・高齢化への対応が大きな課題であることを確認した。

農業分野では、新規就農者の確保・育成に加え、農地・農業機械の円滑な引き継ぎや、資材価格高騰への対応が必要である。担い手確保については、個別の就農支援だけでなく、就農から定着、経営の引き継ぎまでを一体的に支援する仕組みを構築し、行政、J A等の関係機関が連携して取り組む必要がある。併せて、スマート農業、地域おこし協力隊及び外国人材の活用についても、本町の実情に応じて検討する必要がある。

商工業分野では、事業の引き継ぎ、D X導入、人材確保及び創業に関する支援を相互に関連づけ、相談から事業計画の策定、その後の伴走支援まで継続して取り組む必要がある。行政と商工会、専門機関が役割を分担し、地域内の事業と雇用を次世代へつなぐ支援体制を強化することが重要である。

また、若手経営者の育成と地域活性化を担う商工会青年部の活動についても、継続的に支援していく必要がある。

以 上